

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年10月27日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 克治
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 酒井 守一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 酒井 守一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 3月21日 至平成25年 9月20日	自平成26年 3月21日 至平成26年 9月20日	自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日
売上高 (千円)	3,142,081	3,282,870	5,991,221
経常利益 (千円)	355,512	349,165	445,116
四半期(当期)純利益 (千円)	200,828	198,392	211,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,551	324,025	162,386
純資産額 (千円)	2,872,598	3,849,691	3,565,158
総資産額 (千円)	4,324,723	5,440,743	5,131,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.85	12.38	14.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.42	70.31	69.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,615	219,871	396,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,446	181,754	1,122,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,509	97,548	884,329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	292,307	379,044	425,489

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月21日 至平成25年 9月20日	自平成26年 6月21日 至平成26年 9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	6.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ハチパントレーディング(タイランド)は、重要性が増したため連結の範囲に、持分法非適用関連会社であったダブルフラウリングカメラ株式会社は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の推進により、企業業績や個人消費は回復基調をもって推移しておりますが、その一方で消費税増税の影響は、依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

外食産業におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、また、円安などによる原材料価格やエネルギーコストの上昇ならびに人手不足を背景とした人件費関連コスト等の上昇、異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、継続して「食の安心・安全」の維持向上に努め、お客さまの信頼を最優先に事業活動を展開しております。そして、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することと接客サービスの維持向上に注力しております。

当第2四半期連結累計期間中の店舗展開につきましては、直営店1店舗、加盟店4店舗（海外）を新規開店する一方、加盟店都合による3店舗（国内1店舗、海外2店舗）の閉店があり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は260店舗（前期末比2店舗増、うち国内同数、海外2店舗）となっております。その内訳は、らーめん店舗134店舗、和食店舗12店舗、海外店舗114店舗であります。

なお、タイ王国における海外事業の重要性が増してきていることにより、第1四半期連結会計期間から、非連結子会社であった株式会社ハチパントレーディング（タイランド）を連結子会社へ、持分法非適用関連会社であったダブルフラワリングカメラ株式会社を持分法適用関連会社として、それぞれ連結の範囲に含めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、連結対象会社の増による海外事業のスープ・エキス売上の増加により32億82百万円（前年同期比4.5%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入の合計）は、35億67百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益は、コストダウンに努めましたが、仕入原価のコストアップや人件費を始めとした諸費用の増を吸収しきれず2億36百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は3億49百万円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益は1億98百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

外食事業

（らーめん部門）

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

8番らーめんでは、主力商品である野菜らーめんの品質向上を最重要テーマとして取り組んでおります。4月に夏季商品「能登中島菜ざるらーめん」を新発売したほか、9月には、昨年開催した「じもとじまんフェア」で好評を博した「野菜トマトらーめん」を期間限定で販売いたしました。

これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高前年比は101.0%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、JR金沢駅構内の商業施設「あん」と内に「8番らーめん金沢駅店」を直営店として新規出店いたしました。加盟店都合による閉店1店舗があり、134店舗（うち加盟店116店舗、直営店18店舗、前期末比同数）となっております。

（和食部門）

主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。

その結果、既存店売上高前年比は104.5%となりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前期末比同数）であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は29億42百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は仕入原価のコストアップや人件費を始めとした諸費用の増を吸収しきれず4億20百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麵工房」、冷凍生餃子を、地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に、販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億81百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は運賃、保管料等の販売費用が増加したことにより10百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、中華人民共和国（大連市）での閉店2店舗はありましたが、タイ王国で3店舗、香港で1店舗の新規出店があり、114店舗（うちタイ王国108店舗、香港6店舗、前期末比2店舗増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、タイ王国での店舗売上好調に加え、主に連結対象会社数の増によるスープ・エキス売上の増加により、2億43百万円（前年同期比136.0%増）、経常利益は88百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加して54億40百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。これは主に長期貸付金が61百万円減少したものの、売掛金が2億6百万円増加したことや、投資有価証券が1億17百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加して15億91百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。これは主に長期借入金が46百万円減少したものの、買掛金が64百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加して38億49百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1億41百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が1億24百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が3億49百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出2億17百万円や売上債権の増加1億63百万円などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ、46百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は3億79百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億19百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億49百万円（前年同期比1.7%減）あったものの、売上債権の増加1億63百万円（前年同期比173.4%増）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億81百万円(前年同期比31.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億17百万円(前年同期比6.7%減)があったものの、差入保証金の回収58百万円(前年同期比53百万円増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、97百万円(前年同期比1億58百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出64百万円(前年同期比116.7%増)や、配当金の支払額32百万円(前年同期比10.6%増)があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月21日 ～平成26年9月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(6)【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町 6 - 50	1,526	9.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	756	4.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 - 2 - 26	733	4.57
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 - 10 - 2	591	3.69
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	534	3.34
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南 2 - 130	509	3.18
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 25	375	2.34
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 2 - 4 - 3	298	1.86
後藤 四郎	石川県金沢市	259	1.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	258	1.61
計	-	5,842	36.42

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は756千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,862,000	15,862	-
単元未満株式	普通株式 153,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,862	-

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田 1-12-18	25,000	-	25,000	0.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,889	381,444
売掛金	321,180	528,078
商品及び製品	55,217	72,150
原材料及び貯蔵品	25,369	24,560
繰延税金資産	68,974	71,894
その他	138,675	166,757
流動資産合計	1,037,307	1,244,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	708,260	719,623
機械装置及び運搬具(純額)	233,721	312,042
工具、器具及び備品(純額)	156,869	155,218
土地	1,079,594	1,079,594
建設仮勘定	4,520	-
有形固定資産合計	2,182,965	2,266,478
無形固定資産	40,704	41,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,619	1,182,128
長期貸付金	131,380	69,770
関係会社出資金	72,292	72,292
差入保証金	312,220	327,325
保険積立金	227,813	221,680
繰延税金資産	59,347	8,304
その他	28,036	27,485
貸倒引当金	24,788	21,126
投資その他の資産合計	1,870,921	1,887,860
固定資産合計	4,094,591	4,195,856
資産合計	5,131,898	5,440,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,135	285,694
短期借入金	129,988	111,698
未払法人税等	82,942	129,656
賞与引当金	88,137	94,140
未払費用	260,657	275,917
その他	132,252	92,302
流動負債合計	915,112	989,408
固定負債		
長期借入金	259,045	212,341
長期未払金	213,751	213,751
長期預り保証金	178,831	175,551
固定負債合計	651,627	601,643
負債合計	1,566,740	1,591,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,411,848	1,411,848
利益剰余金	685,708	827,339
自己株式	7,965	8,505
株主資本合計	3,608,047	3,749,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,888	81,437
為替換算調整勘定	-	5,390
その他の包括利益累計額合計	42,888	76,047
少数株主持分	-	24,507
純資産合計	3,565,158	3,849,691
負債純資産合計	5,131,898	5,440,743

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	3,142,081	3,282,870
売上原価	1,546,544	1,678,472
売上総利益	1,595,537	1,604,397
営業収入	280,379	284,344
営業総利益	1,875,916	1,888,742
販売費及び一般管理費		
運賃	140,101	139,831
役員報酬	54,433	51,439
給料及び手当	600,474	618,206
賞与引当金繰入額	78,143	82,457
退職給付費用	9,387	9,093
地代家賃	125,208	120,284
水道光熱費	93,632	90,165
減価償却費	32,979	37,963
その他	492,688	502,778
販売費及び一般管理費合計	1,627,048	1,652,220
営業利益	248,867	236,522
営業外収益		
受取利息	4,804	4,533
受取配当金	93,331	87,981
受取地代家賃	28,764	25,696
受取保険料	3,830	3,664
受取手数料	4,485	4,580
設備賃貸料	3,124	219
その他	2,387	13,539
営業外収益合計	140,728	140,214
営業外費用		
支払利息	1,307	1,274
賃貸費用	27,554	24,671
為替差損	5,071	-
持分法による投資損失	-	747
その他	151	877
営業外費用合計	34,084	27,571
経常利益	355,512	349,165
特別損失		
固定資産除却損	534	121
特別損失合計	534	121
税金等調整前四半期純利益	354,977	349,044
法人税、住民税及び事業税	139,500	143,000
法人税等調整額	14,648	4,096
法人税等合計	154,148	147,096
少数株主損益調整前四半期純利益	200,828	201,947
少数株主利益	-	3,554
四半期純利益	200,828	198,392

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,828	201,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,722	124,326
為替換算調整勘定	-	1,100
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,147
その他の包括利益合計	6,722	122,078
四半期包括利益	207,551	324,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,551	321,032
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,977	349,044
減価償却費	51,221	65,837
為替差損益(は益)	493	3,762
持分法による投資損益(は益)	-	747
賞与引当金の増減額(は減少)	599	6,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	691	3,662
受取利息及び受取配当金	98,136	92,515
支払利息	1,307	1,274
有形固定資産除却損	534	45
売上債権の増減額(は増加)	59,871	163,681
たな卸資産の増減額(は増加)	4,005	348
仕入債務の増減額(は減少)	24,280	38,707
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,600	15,000
その他	26,939	40,786
小計	231,170	223,478
利息及び配当金の受取額	101,134	95,754
利息の支払額	1,326	1,308
法人税等の支払額	101,362	98,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,615	219,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,941	-
有形固定資産の取得による支出	232,815	217,291
無形固定資産の取得による支出	24,518	5,410
差入保証金の差入による支出	-	21,578
差入保証金の回収による収入	5,338	58,665
貸付金の回収による収入	4,490	3,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,446	181,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	29,996	64,994
自己株式の取得による支出	550	540
配当金の支払額	28,944	32,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,509	97,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	3,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,184	55,905
現金及び現金同等物の期首残高	268,122	425,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	292,307	379,044

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ハチパントレーディング(タイランド)は、重要性が増したため連結の範囲に、持分法非適用関連会社であったダブルフラワリングカメラ株式会社は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

持分法適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
保証金額	1,678千円	保証金額 - 千円

持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
保証金額	- 千円	保証金額 27,220千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
現金及び預金勘定	294,707千円	381,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400	2,400
現金及び現金同等物	292,307	379,044

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	28,988	2.00	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	28,985	2.00	平成25年9月20日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	32,033	2.00	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	32,031	2.00	平成26年9月20日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	2,919,336	399,759	103,365	3,422,461	-	3,422,461
セグメント間の内部営業収益又は振替高	252,292	5,457	37,396	295,146	295,146	-
計	3,171,629	405,216	140,761	3,717,607	295,146	3,422,461
セグメント利益	459,385	14,634	74,375	548,395	192,883	355,512

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 192,883千円には、各セグメント間取引消去965千円、各セグメントに配分していない全社費用 193,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	2,942,176	381,057	243,981	3,567,214	-	3,567,214
セグメント間の内部営業収益又は振替高	232,821	5,383	31,310	269,515	269,515	-
計	3,174,997	386,440	275,291	3,836,729	269,515	3,567,214
セグメント利益	420,357	10,983	88,780	520,120	170,954	349,165

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 170,954千円には、各セグメント間取引消去905千円、各セグメントに配分していない全社費用 171,860千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	13円85銭	12円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	200,828	198,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	200,828	198,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,493	16,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....32,031,102円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月27日

株式会社ハチバン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。